

令和元年度

京都市水道事業特別会計

決算参考資料

令和2年9月

京都市上下水道局

目 次

1 業務	
(1) 主要業務量	1
(2) 業務量の推移	2
(3) 浄水場別給水量と施設能力	2
(4) 主な事業	3
2 収益的収入及び支出	
(1) 予算・決算比較	5
(2) 前年度決算比較	6
(3) 年度別決算推移	7
(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出	8
3 資本的収入及び支出	
(1) 予算・決算比較	9
(2) 年度別決算推移	10
(3) 資金過不足額について	11
4 年度末職員数	12
5 有収水量1立方メートル当たりの料金と給水原価	12
6 消費税及び地方消費税計算書	13
7 企業債	
(1) 企業債同意額及び発行額	14
(2) 給水収益に対する企業債残高の割合	14
(3) 企業債未償還残高	15
8 収益的収入及び支出の内容	16
9 貸借対照表前年度比較	19
10 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等	21
11 基金の状況	21
12 短期貸付金の状況	21
13 キャッシュ・フロー計算書	22
14 中期経営プラン (2018-2022)	
(1) 水道整備計画	23
(2) 主な目標	23
(3) 収支見通し	25

平成29年度に山間地域における水道事業（平成28年度までは地域水道事業及び京北地域水道事業として運営）を統合したため、平成29年度以降の数値は当該事業分を含んでいる。

1 業 務

(1) 主要業務量

ア 給水量

(単位 千 m^3)

項目		年度	平成30年度 実績	令和元年度 予算	令和元年度 実績	増 △ 減	
						実績比較	予算・実績比較
給水量	年間		182,226	180,804	180,454	△ 1,772	△ 350
	1日平均		499	494	493	△ 6	△ 1
	1日最大		538	532	519	△ 19	△ 13
施設能力 (千 m^3 /日)			739	739	739	0	0

イ 有収水量と使用者数

項目		年度	平成30年度 実績	令和元年度 予算	令和元年度 実績	増 △ 減	
						実績比較	予算・実績比較
有収水量 (千 m^3)	年間		165,295	164,054	164,076	△ 1,219	22
	1日平均		453	448	448	△ 5	0
期末使用者数 (件)			782,531	787,100	785,119	2,588	△ 1,981
1件当たり水量(m^3 /件・月)			17.5	17.2	17.3	△ 0.2	0.1

注 1件当たり水量については、月平均使用者数から算出している。

ウ 配水管・補助配水管延長

(単位 km)

項目		年度	平成30年度 実績	令和元年度 予算	令和元年度 実績	増 △ 減	
						実績比較	予算・実績比較
期末配水管延長			2,816	2,821	2,819	3	△ 2
期末補助配水管延長			1,395	1,401	1,398	3	△ 3
合計			4,211	4,222	4,217	6	△ 5

(2) 業務量の推移

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R元
	年間給水量 (千m ³)		186,454	183,472	183,969	182,226
年間有収水量 (千m ³)		165,373	165,842	166,380	165,295	164,076
有収率 (%)		88.7	90.4	90.4	90.7	90.9
1日最大給水量 (m ³)		552,170	536,380	534,015	538,181	519,268
施設能力 (m ³ /日)		771,000	771,000	738,778	738,778	738,778
期末使用者数 (件)		765,286	770,364	779,390	782,531	785,119
期末配水管補助配水管延長 (km)		3,907	3,910	4,206	4,211	4,217

(3) 浄水場別給水量と施設能力

(単位 m³)

区分	年度	令和元年度給水量		平成30年度給水量 1日平均	増△減率 (%)	令和元年度末 施設能力 (m ³ /日)
	年間	1日最大	1日平均			
蹴上浄水場	44,201,670	11月23日 128,380	120,770	121,204	△ 0.36	198,000
松ヶ崎浄水場	50,526,630	8月4日 146,650	138,051	139,399	△ 0.97	173,000
新山科浄水場	84,489,780	8月5日 243,790	230,846	235,314	△ 1.90	362,000
山間地域の浄水場 (18箇所)	1,235,847	8月12日 4,234	3,377	3,332	1.35	5,778
合計	180,453,927	8月5日 519,268	493,044	499,249	△ 1.24	738,778

注1 1日最大給水量については、各浄水場欄は浄水場ごとの最大給水量を、合計欄は市全体における最大給水量を記載している。

2 山間地域の浄水場については、外畑地域における高槻市からの受水分は含まない。

(4) 主な事業

ア 建設改良事業

事業名・目的		決算額	主な事業内容	
水道	水道管路の 改築更新・地震対策	千円 13,255,501	配水管の布設替え(更新率:1.4%)	11,356,849 千円
			<ul style="list-style-type: none"> ・幹線配水管: 1.7km ・支線配水管: 31.4km ・補助配水管: 23.3km 	
整備 事業	水道施設の 改築更新・地震対策	3,677,457	連絡幹線配水管の布設: 1.2km	1,134,906 千円
			新山科浄水場導水トンネル築造	449,304 千円
			蹴上浄水場 :第1最高区配水池耐震化	128,474 千円
			松ヶ崎浄水場 :高区1・2号配水池改良	890,365 千円
			新山科浄水場 :高区4号配水池耐震化	1,659,195 千円
	山間地域 :非常用発電設備設置	141,746 千円		
	計	16,932,958		
諸施設整備		649,727	営業所改修, 琵琶湖疏水通船事業, 土壌汚染対策等	
リース資産購入費		247,308	パソコン等賃借	
合計		17,829,993		

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

イ 維持管理（物件費）

事業名	決算額	主 な 事 業 内 容	
原水の取水・導水	千円 530,514	疏水路維持修繕	226,359 千円
		取水動力費	423 千kWh 10,144 千円
		疏水感謝金	230,000 千円
浄水処理	2,099,838	浄水処理作業	
		浄水及び送水用動力費	23,685 千kWh 360,515 千円
		浄水用薬品費	8,690.22 t 278,219 千円
		脱臭処理作業	
		粉末活性炭	625.10 t 159,670 千円
		排水処理作業	
		運転管理委託	36,035 千円
		公共下水道放流負担金	339,033 千円
		その他作業	
		大規模太陽光発電用動力費	16 千kWh 597 千円
配水施設等維持管理	3,008,270	水道メーター取替修理作業	414,758 千円
		鉛製給水管取替工事助成金	26 件 2,274 千円
		漏水防止作業	1,026,287 千円
		配水管	46 件
		給水管・補助配水管	3,220 件
料金の収納	845,227	料金徴収等関係経費	715,635 千円
		電子計算機関係経費	106,359 千円
その他	699,070	本庁舎維持運営費	111,766 千円
		疏水記念館運営費	14,057 千円
合計	7,182,919		

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 収益的收入及び支出

(1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目		予 算 (補 正 後)	決 算		増 △ 減	
			金 額	構 成 比		
収 入	給 水 収 益	29,635,273	29,647,526	84.9	12,253	
	一 般 会 計 繰 入 金	地 域 水 道 負 担 金	537,000	535,561	1.5	△ 1,439
		消 火 栓 経 費 負 担 金 等	89,127	87,484	0.2	△ 1,643
		計	626,127	623,045	1.7	△ 3,082
	下 水 道 使 用 料 徴 収 等 経 費 負 担 金 等	2,253,966	2,437,207	7.0	183,241	
	長 期 前 受 金 戻 入 益	2,203,634	2,228,157	6.4	24,523	
	合 計	34,719,000	34,935,935	100.0	216,935	
支 出	人 件 費	給 与 費	5,251,991	5,033,478	16.8	△ 218,513
		退 職 給 付 引 当 金	361,681	406,338	1.4	44,657
		計	5,613,672	5,439,816	18.2	△ 173,856
	物 件 費	7,682,943	7,182,919	24.0	△ 500,024	
	減 価 償 却 費 等	13,114,939	13,207,832	44.1	92,893	
	支 払 利 息 等	2,235,361	2,128,090	7.1	△ 107,271	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 調 整 費	1,157,782	1,334,706	4.5	176,924	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 費	778,303	644,441	2.1	△ 133,862	
	合 計	30,583,000	29,937,804	100.0	△ 645,196	
当 年 度 純 △ 損 益		4,136,000	4,998,131	—	862,131	
未 処 分 利 益 剰 余 金		6,856,452	7,984,679	—	1,128,227	
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益	4,136,000	4,998,131	—	862,131	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,720,452	2,986,548	—	266,096	
利 益 処 分 額		△ 6,856,452	△ 7,984,679	—	△ 1,128,227	
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 1,932,366	△ 2,104,098	—	△ 171,732	
	減 債 積 立 金	—	△ 665,876	—	△ 665,876	
	資 本 金	△ 4,924,086	△ 5,214,705	—	△ 290,619	
繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	—	0	

注1 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

2 人件費の給与については、嘱託員等に係る報酬等を含む。

3 退職手当実支給額は、381,742千円である。

(2) 前年度決算比較

(単位 千円)

項目		年度	平成30年度 決算	令和元年度 決算	増△減	
					金額	率
収 入	給水収益		27,490,894	27,284,849	△ 206,045	△ 0.7
	一般会 計繰入 金	地域水道負担金	524,141	535,561	11,420	2.2
		消火栓経費負担金等	82,922	86,715	3,793	4.6
		計	607,063	622,276	15,213	2.5
	下水道使用料徴収等 経費負担金等		2,207,247	2,266,460	59,213	2.7
	長期前受金戻入益		2,212,795	2,228,157	15,362	0.7
	合計		32,517,999	32,401,742	△ 116,257	△ 0.4
支 出	人 件 費	給与費	5,253,835	5,026,904	△ 226,931	△ 4.3
		退職給付引当金	151,386	406,338	254,952	著増
		計	5,405,221	5,433,242	28,021	0.5
	物件費		6,581,702	6,638,026	56,324	0.9
	減価償却費等		12,934,557	13,207,832	273,275	2.1
	支払利息等		2,397,176	2,124,511	△ 272,665	△ 11.4
	合計		27,318,656	27,403,611	84,955	0.3
当年度純△損益		5,199,343	4,998,131	△ 201,212	—	
未処分利益剰余金		8,133,333	7,984,679	△ 148,654	—	
内 訳	当年度純△損益		5,199,343	4,998,131	△ 201,212	—
	その他未処分利益 剰余金変動額		2,933,990	2,986,548	52,558	—
利益処分額		△ 8,133,333	△ 7,984,679	148,654	—	
内 訳	建設改良積立金		△ 2,218,536	△ 2,104,098	114,438	—
	減債積立金		△ 768,012	△ 665,876	102,136	—
	資本金		△ 5,146,785	△ 5,214,705	△ 67,920	—
繰越利益剰余金		0	0	0	—	

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 人件費の給与費については、嘱託員等に係る報酬等を含む。

(3) 年度別決算推移

(単位 千円)

項目		年度	H27	H28	H29	H30	R元
収 入	給 水 収 益		27,478,647	27,582,646	27,681,398	27,490,894	27,284,849
	一 般 会 計 繰 入 金	地域水道負担金	—	—	896,833	524,141	535,561
		消 火 栓 経 費 等 負 担 金 等	81,696	83,518	84,220	82,922	86,715
		計	81,696	83,518	981,053	607,063	622,276
	下水道使用料徴収等 経 費 負 担 金 等		2,189,663	2,178,786	2,181,395	2,207,247	2,266,460
	長期前受金戻入益		2,003,421	2,101,971	2,227,251	2,212,795	2,228,157
	合 計		31,753,427	31,946,921	33,071,097	32,517,999	32,401,742
支 出	人 件 費	給 与 費	5,472,337	5,419,738	5,450,122	5,253,835	5,026,904
		退職給付引当金	122,549	260,634	442,112	151,386	406,338
		計	5,594,886	5,680,372	5,892,234	5,405,221	5,433,242
	物 件 費		6,228,038	6,423,351	6,674,546	6,581,702	6,638,026
	減 価 償 却 費 等		11,462,136	11,561,308	12,674,905	12,934,557	13,207,832
	支 払 利 息 等		2,899,816	2,708,188	2,668,171	2,397,176	2,124,511
	合 計		26,184,876	26,373,219	27,909,856	27,318,656	27,403,611
経 常 △ 損 益		5,568,551	5,573,702	5,161,241	5,199,343	4,998,131	
当 年 度 純 △ 損 益		5,568,551	5,573,702	5,161,241	5,199,343	4,998,131	
未 処 分 利 益 剰 余 金		5,568,551	9,138,832	8,632,972	8,133,333	7,984,679	
利 益 処 分 額		△ 5,568,551	△ 9,138,832	△ 8,632,972	△ 8,133,333	△ 7,984,679	
繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	0	0	

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 人件費の給与費については、嘱託員等に係る報酬等を含む。

(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出

(「収益的収入及び支出」の内数)

(単位 千円)

項 目		新山科浄水場	松ヶ崎浄水場	合 計
発 電 量 (k W h / 年)		1,162,964	448,267	1,611,231
収 入	太 陽 光 発 電 収 益	46,518	16,138	62,656
支 出	物 件 費	272	275	547
	減 価 償 却 費	23,130	18,844	41,974
	合 計	23,402	19,119	42,521
当 年 度 純 △ 損 益		23,116	△ 2,981	20,135

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 松ヶ崎浄水場については、高区1・2号配水池改良工事に伴い、太陽光パネルの一部を一時的に撤去しているため、発電量及び太陽光発電収益が減少し、当年度純△損益がマイナスとなっている。

3 資本的収入及び支出

(1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目		予 算 (補 正 後)	決 算	増 △ 減	
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	6,560,000	4,800,000	△ 1,760,000
		借 換 企 業 債	8,766,000	8,766,000	0
		計	15,326,000	13,566,000	△ 1,760,000
	一 般 会 計 出 資 金	1,121,000	1,121,000	0	
	国 庫 補 助 金	400,750	394,438	△ 6,312	
	工 事 負 担 金	304,843	322,258	17,415	
	加 入 金	507,542	531,897	24,355	
	基 金 収 入	1,353,552	687,016	△ 666,536	
	基 金 繰 入 金	8,000	992	△ 7,008	
	寄 附 金	8,000	8,100	100	
	そ の 他 資 本 的 収 入	403,313	398,975	△ 4,338	
	合 計	19,433,000	17,030,676	△ 2,402,324	
支 出	建 設 改 良 費	水 道 整 備 事 業	19,018,597	16,932,958	△ 2,085,639
		諸 施 設 整 備	735,550	649,727	△ 85,823
		リ ー ス 資 産 購 入 費	291,088	247,308	△ 43,780
		計	20,045,235	17,829,993	△ 2,215,242
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	8,553,334	8,470,000	△ 83,334
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	8,766,000	8,766,000	0
		計	17,319,334	17,236,000	△ 83,334
	投 資 (基 金 造 成 費)	1,762,866	1,185,143	△ 577,723	
	そ の 他 資 本 的 支 出	42,712	23,567	△ 19,145	
	合 計	39,170,147	36,274,703	△ 2,895,444	
収 支 差 引 過 △ 不 足 額		△ 19,737,147	△ 19,244,027	493,120	
補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	14,272,721	14,519,468	246,747	
	建 設 改 良 積 立 金	1,932,366	2,104,098	171,732	
	減 債 積 立 金	—	665,876	665,876	
	前 年 度 か ら の 繰 越 財 源	1,649,147	1,649,147	0	
	翌 年 度 へ の 繰 越 財 源	—	△ 471,461	△ 471,461	
	合 計	17,854,234	18,467,128	612,894	
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額		△ 1,882,913	△ 776,899	1,106,014	
累 積 資 金 過 △ 不 足 額		2,811,094	4,461,910	1,650,816	

注1 予算には繰越額を含む。

2 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

(2) 年度別決算推移

(単位 千円)

項目		年度	H27	H28	H29	H30	R元
収 入	企業債	建設企業債	6,576,000	9,570,000	6,508,000	5,981,000	4,800,000
		借換企業債	5,545,000	3,130,000	5,958,000	2,757,000	8,766,000
		計	12,121,000	12,700,000	12,466,000	8,738,000	13,566,000
		一般会計出資金	947,000	1,094,000	1,398,767	1,522,000	1,121,000
		国庫補助金	18,778	86,498	386,397	245,602	394,438
		補助金	83,915	—	—	—	—
		工事負担金	248,879	265,117	313,910	339,901	322,258
		加入金	478,096	546,100	530,556	485,379	531,897
		基金収入	163,021	210,735	735,141	273,351	687,016
		基金繰入金	412,000	—	28,459	81,520	992
		寄附金	127,200	17,200	24,135	100,800	8,100
		その他資本的収入	103,127	168,253	4,126	2,207	398,975
		合計	14,703,016	15,087,903	15,887,491	11,788,760	17,030,676
支 出		建設改良費	16,268,509	17,803,898	18,139,856	15,580,592	17,829,993
	企業債償還金	建設企業債償還金	7,617,198	7,424,553	7,244,838	7,617,024	8,470,000
		建設企業債償還積立金	674,140	674,140	674,140	389,030	—
		建設企業債借換分償還金	5,545,000	3,130,000	5,958,000	2,757,000	8,766,000
		計	13,836,338	11,228,693	13,876,978	10,763,054	17,236,000
		投資（基金造成費等）	163,021	210,735	738,113	271,901	1,185,143
		その他資本的支出	—	476	1,849	10,866	23,567
	合計	30,267,868	29,243,802	32,756,796	26,626,413	36,274,703	
収支差引過△不足額			△ 15,564,852	△ 14,155,899	△ 16,869,305	△ 14,837,653	△ 19,244,027
補 填 財 源 等		損益勘定留保資金等	11,902,248	12,241,649	13,595,059	13,967,678	14,519,468
		建設改良積立金	2,918,167	3,379,680	3,673,004	2,218,536	2,104,098
		減債積立金	—	—	—	768,012	665,876
		前年度からの繰越財源	3,751,889	3,780,309	4,256,351	1,830,937	1,649,147
		翌年度への繰越財源	△ 3,780,309	△ 4,256,350	△ 1,830,937	△ 1,649,147	△ 471,461
		合計	14,791,995	15,145,288	19,693,477	17,136,016	18,467,128
当年度資金過△不足額			△ 772,857	989,389	2,824,172	2,298,363	△ 776,899
累積資金過△不足額			△ 873,115	116,274	2,940,446	5,238,809	4,461,910

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

(3) 資金過不足額について

(単位 千円)

資本的収入	17,030,676
資本的支出	36,274,703
収支差引過△不足額 (A)	△ 19,244,027

補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	減価償却費	12,549,942
		固定資産除却費	657,890
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,311,636
		計	14,519,468
	建設改良積立金	2,104,098	
	減債積立金	665,876	
	前年度からの繰越財源	1,649,147	
	翌年度への繰越財源	△ 471,461	
	合 計 (B)	18,467,128	

令和元年度資金過△不足額 (C = A + B)	△ 776,899
--------------------------	-----------

平成30年度末累積資金過△不足額 (D)	5,238,809
----------------------	-----------

令和元年度末累積資金過△不足額 (C + D)	4,461,910
-------------------------	-----------

4 年度末職員数

(単位 人)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	増 △ 減
損 益 勘 定	541	524	△ 17
資 本 勘 定	123	130	7
合 計	664	654	△ 10

注 各年度3月31日現在の人数である。管理者を除く。

5 有収水量1立方メートル当たりの料金と給水原価

(単位 円)

項 目		平成30年度	令和元年度	増 △ 減
水 道 料 金 (A)		166.31	166.29	△ 0.02
給 水 原 価 (B)		151.61	153.18	1.57
給 水 原 価 の 内 訳	取 水 口 から 浄 水 場 の 入 口 ま で の 経 費	4.95	4.73	△ 0.22
	浄 水 場 から 配 水 池 ま で の 経 費	17.90	18.41	0.51
	配 水 管 から 水 道 メ ー タ ー ま で の 経 費	26.78	27.03	0.25
	水 道 料 金 徴 収 等 に 要 す る 経 費	13.99	13.09	△ 0.90
	事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費	8.88	10.31	1.43
	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費	78.00	80.24	2.24
	建 設 工 事 の た め に 発 行 し た 公 債 の 利 息 等	14.50	12.95	△ 1.55
	△ 長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 13.39	△ 13.58	△ 0.19
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		16.75	17.35	0.60
差 引 (A - B + C)		31.45	30.46	△ 0.99

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

2 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業収益及び営業外収益（長期前受金戻入益を除く。）である。

3 平成31年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」

（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、給水原価から長期前受金戻入益を控除している。

6 消費税及び地方消費税計算書

(単位 千円)

区 分		損益勘定	資本勘定	貯蔵品	合計
課税売上げに係る消費税及び地方消費税額 (A)		2,534,192	59,215	—	2,593,407
内 訳	水道料金	2,362,246	—	—	2,362,246
	その他収入	171,946	59,215	—	231,161
仕入控除額 (B)		555,046	1,370,851	23,069	1,948,966
内 訳	課税仕入れに係る消費税及び地方消費税額	575,453	1,375,560	23,069	1,974,082
	仕入控除対象外	△ 20,407	△ 4,709	—	△ 25,116
消費税及び地方消費税納付額 (△ 還付額) (A-B)		1,979,146	△ 1,311,636	△ 23,069	644,441

注 仕入控除対象外は、非課税売上げに対応する課税仕入税額で、仕入控除できないものである。

7 企業債

(1) 企業債同意額及び発行額

ア 同意額及び発行額

(単位 百万円)

区 分	平成30年度同意債	令 和 元 年 度 同 意 債			令和元年度 発行額 (A + B)
	令和元年度発行額 (A)	同 意 額	発 行 額 (B)	翌年度延伸額	
新 規 債	2,500	4,060	2,300	1,700	4,800
借 換 債	—	—	8,766	—	8,766
合 計	2,500	4,060	11,066	1,700	13,566

イ 発行額の年度別推移

(単位 百万円)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元
財 政 融 資	—	—	—	—	—
	1,072	1,650	2,508	3,481	2,500
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	—
	1,504	912	—	—	—
市 場 公 募	5,545	3,130	5,958	2,757	8,766
	4,000	7,008	4,000	2,500	2,300
計	5,545	3,130	5,958	2,757	8,766
	6,576	9,570	6,508	5,981	4,800
借換債を含む発行合計	12,121	12,700	12,466	8,738	13,566

注 上段は、借換企業債で外数である。

(2) 給水収益に対する企業債残高の割合

(単位 百万円)

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元
給 水 収 益 (A)	27,479	27,583	27,681	27,491	27,285
企 業 債 残 高 (B)	159,407	161,552	169,337	163,811	160,141
割 合 (B / A) (%)	580.1	585.7	611.7	595.9	586.9

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(3) 企業債未償還残高

ア 年度別推移

(単位 百万円)

項目		年度				R元	
		H27	H28	H29	H30		
建設 企業 債	前年度末未償還残高	160,448	159,407	161,552	169,337	163,811	
	年度内 増 減	山間地域における 水道事業統合	—	—	11,373	—	—
		発行額	12,121	12,700	12,466	8,738	13,566
	差 引	償還額	(△ 5,545) △13,162	(△ 3,130) △10,555	(△ 5,958) △16,054	(△ 2,757) △14,264	(△ 8,766) △17,236
			△1,041	2,145	7,785	△5,526	△3,670
		年度末未償還残高	159,407	161,552	169,337	163,811	160,141

注1 上段()書きは、建設企業債借換分償還金で内数である。

2 令和元年度末未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,279百万円である。

イ 令和元年度末未償還残高の内訳

(単位 百万円)

区分 年利率(%)	資金 運用部	財政融資	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等 引受	計	利率別 構成比(%)
1.0～2.0未満	2,191	21,969	8,440	5,808	—	38,408	24.0
2.0～3.0未満	8,616	11,442	13,061	1,500	—	34,619	21.6
3.0～4.0未満	2,552	—	1,700	—	—	4,252	2.6
4.0～5.0未満	2,145	—	1,307	—	—	3,452	2.2
5.0～6.0未満	5	—	—	—	—	5	0.0
6.0～7.0未満	4	—	—	—	—	4	0.0
合計	15,513	44,638	29,626	70,123	241	160,141	
構成比(%)	37.6		18.5	43.8	0.1		100.0

注 未償還残高の平均利率は、1.20パーセントである。

8 収益的収入及び支出の内容

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
水道事業収益			32,401,742	
営業収益			29,434,922	
	給 水 収 益	水 道 料 金	27,284,849	有収水量 164,076千m ³ 1 m ³ 当たり平均単価 166.29円
	他 会 計 負 担 金		78,515	一般会計負担金
		消 火 栓 経 費 負 担 金	73,214	消火栓に係る維持管理費及び消火用水経費
		染 色 業 料 金 負 担 金	5,301	染色業に係る料金減額のうち月100m ³ 超500m ³ 以下分の額
	そ の 他 営 業 収 益		2,071,558	
		水 道 施 設 維 持 負 担 金	262	水道水と地下水等の混合利用に対する負担金
		下 水 道 使 用 料 徴 収 等 経 費 負 担 金	1,300,743	下水道使用料徴収など共通経費に係る公共下水道事業特別会計負担分
		疏 水 維 持 管 理 費 負 担 金	17,327	疏水路に係る維持管理費
		農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 負 担 金	1,478	使用料徴収経費に係る農業集落排水事業特別会計負担分
		疏 水 路 使 用 料	323,482	疏水路維持経費等の関西電力株式会社負担分
		疏 水 の 水 の 使 用 料	14,114	防火用等の疏水の水の使用に係る使用料収入
		大 規 模 太 陽 光 発 電 収 益	62,656	収 益 新山科46,518千円, 松ヶ崎16,138千円 発電量 新山科1,163千kWh, 松ヶ崎448千kWh
		給 水 装 置 設 計 審 査 ・ し ゅ ん 工 検 査 料	90,633	京都市指定給水装置工事事業者の工事に係る手数料等
		給 水 装 置 修 繕 料	6	
		疏 水 運 河 使 用 料	1	
		災 害 用 備 蓄 飲 料 水	14,314	「京のかがやき 疏水物語」の販売収益
		給 水 工 事 収 益	117,435	給水装置工事に係る申請者負担の路面復旧費等
		配 水 工 事 収 益	129,107	配水管の支障移設に係る経費（ガス等他企業からの収入）
営業外収益			2,966,820	
	受 取 利 息	預 金 利 息 等	1,280	
	他 会 計 負 担 金		535,617	一般会計負担金
		地 域 水 道 負 担 金	535,561	山間地域における水道事業に係る負担金 元金償還金分 382,848千円 支払利息等分 152,713千円
		そ の 他 負 担 金	56	
	国 庫 補 助 金	地 方 創 生 推 進 交 付 金	8,170	琵琶湖疏水通船事業に係る国庫補助金
	長 期 前 受 金 戻 入 益	長 期 前 受 金 戻 入 益	2,228,157	補助金等で取得した固定資産の減価償却に合わせて収益化した額
	雑 収 益		193,596	
		不 用 品 売 却 収 益	407	鉄屑等の売却代金
		寄 附 金	8,100	琵琶湖疏水通船事業等
		疏 水 運 河 用 地 使 用 料	60,571	疏水用地使用料
		そ の 他 雑 収 益	124,518	土地使用料等

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
水道事業費用			27,403,611	
営業費用			25,249,748	
	原 水 費		776,609	
		給 与 費	272,986	
		疏水路の維持修繕	205,814	疏水路の土砂しゅんせつ、除草清掃及び維持修繕等
		取水施設の維持修繕	10,727	取水池の土砂しゅんせつ、宇治川ポンプ場の維持管理等
		導水施設の維持修繕	810	施設の点検整備
		原水の揚水用等動力費	9,325	原水モニタリングポンプ等の運転
		疏水感謝金	230,000	
		その他諸経費	46,947	備消耗品費、光熱水費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	浄 水 費		3,021,654	
		給 与 費	1,088,018	
		施設の維持修繕	664,865	施設及び機械器類等の維持修繕
		浄水及び送水用動力費	330,933	浄水場機械、ポンプ等の運転
		浄水用薬品費	255,359	液体ポリ塩化アルミニウム等
		脱臭処理費	157,449	粉末活性炭及び粉末活性炭投入作業
		排水処理費	421,988	下水道放流負担金、汚泥圧送施設の運転管理及び維持修繕
		太陽光動力費	547	大規模太陽光発電設備の運転 新山科272千円、松ヶ崎275千円
		その他諸経費	102,495	備消耗品費、光熱水費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	配水及び給水費		4,434,312	
		給 与 費	1,673,697	
		水道メーター取替修理	382,565	取替修理及び廃棄に要する経費
		器材管理運営費	1,221	備消耗品費、賃借料、修繕費等運営に要する一般経費
		給水管、補助配水管等維持修繕	112,753	給水管、補助配水管移設及び給水装置維持修繕
		鉛製給水管解消	2,274	鉛製給水管取替工事助成金
		給水管管理費	47,502	備消耗品費、光熱水費、通信運搬費運営に要する一般経費
		配水管等維持修繕	270,097	配水管移設及び弁栓破損修繕
		加圧施設維持修繕	223,734	加圧ポンプ設備維持修繕
		加圧ポンプ設備動力費	163,415	市内周辺高台地区給水用
		漏水防止作業	941,484	市内一円の漏水修理及び調査
		配水管管理費	324,285	備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、管路情報管理、配水施設巡視等管理運営に要する一般経費
		受託工事純工事費	291,285	下水道等地下埋設事業者の依頼による配水管移設等

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
	業 務 費		2,147,793	
		給 与 費	1,370,436	
		電子計算機関係経費	97,467	賃借料, 帳票作成費, システム保守等
		水道料金徴収等に要する経費	577,697	水道料金徴収等の事務運営に要する経費
		収納取扱経費	80,874	収納取扱委託料, 収納取扱手数料, 納入通知書郵送料等
		営業所施設等の維持修繕費	20,191	動力費, 光熱水費, 修繕費等施設維持管理経費
		広 報 費	1,128	水道便利袋備消耗品, 口座・クレジット勸奨等
	総 係 費		1,582,279	
		給 与 費	621,767	
		退職給付引当金	406,338	将来支給される退職給付のうち当期の負担分
		退職者年金	2,201	遺族扶助料 1人, 年金給付金 1人
		職員研修費	14,938	合同研修, 職務研修等
		本庁舎維持運営費	102,338	修繕費, 光熱水費等運営に要する経費
		疏水記念館運営費	12,855	修繕費, 光熱水費, 通信運搬費等運営に要する経費
		その他庁舎等維持運営費	84,738	太秦庁舎等の修繕費, 光熱水費等運営に要する経費
		交 際 費	7	弔費等
		職員の福利厚生に要する経費	17,434	安全衛生管理費等
		広 報 費	59,088	京(みやこ)の水キャンペーン, ミスト事業, 一般公開, 琵琶湖疏水通船事業等
		貸 倒 引 当 金	5,130	将来の貸倒れに備えた引当金
		その他諸経費	255,445	備消耗品費, 燃料費, 通信運搬費等運営に要する一般経費
	減 価 償 却 費		12,549,942	償却資産の減価償却費
		有形固定資産減価償却費	12,380,396	
		無形固定資産減価償却費	169,546	
	資 産 減 耗 費		737,159	
		固定資産除却費	657,890	
		固定資産撤去費	79,269	
営業外費用			2,153,863	
	支払利息及び企業債取扱諸費		2,124,511	
		企業債利息	2,084,747	
		企業債取扱諸費	39,764	
	雑 支 出		29,352	
		雑 支 出	29,352	

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

9 貸借対照表前年度比較

項 目	平成30年度末	令和元年度末	増 △ 減	備 考
1 固 定 資 産	318,858	323,430	4,572	(建設改良費等 18,302 減価償却費 △12,550 固定資産除却費 △658 土地売却却 △399 消費税等 △1,307 (基金造成費 1,185 基金繰入金 △1 令和元年度末残高 基金 3,164)
(1)有形固定資産	315,227	318,742	3,515	
(2)無形固定資産	1,607	1,480	△127	
(3)投資その他の資産	2,024	3,208	1,184	令和元年度末残高 基金 3,164
2 流 動 資 産	18,363	15,101	△3,262	
(1)現金預金	7,671	5,009	△2,662	
(2)未 収 金	5,092	4,811	△281	令和元年度末残高 貸倒引当金 △24 (投資その他の資産 △13 未収金 △11)
(3)貯 蔵 品	470	549	79	
(4)保管有価証券	200	200	0	
(5)短期貸付金	4,000	4,000	0	
(6)前 払 金	930	532	△398	
(7)未 収 収 益	0	0	0	
資 産 合 計	337,221	338,531	1,310	

(単位 百万円)

項 目	平成30年度末	令和元年度末	増 △ 減	備 考
3 固 定 負 債	152,458	156,671	4,213	
(1) 企 業 債	146,575	150,365	3,790	← { 発 行 13,566 流動負債への振替 △9,776
(2) リ ー ス 債 務	246	645	399	
(3) 引 当 金	5,637	5,661	24	← { 令和元年度末残高 退職給付引当金 4,656 修繕引当金 1,005
4 流 動 負 債	26,656	18,002	△8,654	
(1) 企 業 債	17,236	9,776	△7,460	
(2) リ ー ス 債 務	162	299	137	
(3) 未 払 金	6,285	4,938	△1,347	
(4) 未 払 費 用	169	148	△21	
(5) 前 受 金	479	530	51	
(6) 預 り 金	1,671	1,648	△23	
(7) 預 り 有 価 証 券	200	200	0	
(8) 引 当 金	454	463	9	← { 令和元年度末残高 賞与引当金 463
5 繰 延 収 益	41,746	40,693	△1,053	
(1) 長 期 前 受 金	41,746	40,693	△1,053	
負 債 計	220,860	215,366	△5,494	
6 資 本 金	105,253	111,531	6,278	← { 一 般 会 計 出 資 金 1,121 利益剰余金からの組入れ 5,147 資本剰余金からの組入れ 10
7 剰 余 金	11,108	11,634	526	{ 基 金 収 入 656 上下水道サービス協会寄附金 29
(1) 資 本 剰 余 金	2,974	3,649	675	← { 資 本 金 へ の 処 分 △10 (基 金 の 取 り 崩 し △10
(2) 利 益 剰 余 金	8,134	7,985	△149	← { 令 和 元 年 度 純 利 益 4,998 資 本 金 へ の 処 分 △5,147 { 建設改良積立金の取崩し △2,934 平成30年度純利益のうち 資本金への処分額 △2,213
				{ 【令和2年9月市会提出議案】 利益剰余金の処分 7,985 { 建設改良積立金への積立 2,104 減債積立金への積立 666 資本金への組入れ 5,215
資 本 計	116,361	123,165	6,804	
負 債 資 本 合 計	337,221	338,531	1,310	

10 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等

(単位 千円)

項 目	金 額
流動負債 (A)	8,225,666
流動資産 (B)	15,101,379
資金不足額 (C = A - B)	△ 6,875,713
事業規模 (営業収益) (D)	29,434,922
資金不足比率 (C / D) (資金不足額が生じない場合は「-」)	-

注1 経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準は、20.0パーセントである。

2 資金不足比率の算定において、流動負債には企業債が算入されない。

11 基金の状況

(単位 千円)

名 称	平成30年度末高	増 加 額	減 少 額	令和元年度末高
水道事業基金	1,979,943	1,185,143 〔土地売却益及び土地賃料収入等〕	992 〔琵琶湖疏水通船事業〕	3,164,094

12 短期貸付金の状況

貸 付 先	金 額	利 率	期 間
高速鉄道事業特別会計	700,000～ 4,000,000千円	0.001～ 0.02550005%	平成31年4月5日～ 平成31年4月17日 ほか18回

注 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、会計間の貸付けに係る協定書に基づき、一般会計における直近の定期預金最低落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの(中間値)としている。これにより、貸付元は、金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達することができる。

1 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	4,998,131
減価償却費	12,549,942
固定資産除却費	657,890
引当金の増減額 (△は減少)	33,311
長期前受金戻入益	△ 2,228,157
受取利息	△ 1,279
支払利息及び企業債取扱諸費	2,124,511
未収金の増減額 (△は増加)	△ 113,942
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 79,147
未払金の増減額 (△は減少)	△ 575,082
前受金の増減額 (△は減少)	44,462
預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,160
小 計	17,386,480
利息の受取額	1,279
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,145,770
業務活動によるキャッシュ・フロー 計 (A)	15,241,989
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,604,530
有形固定資産の売却による収入	781,633
無形固定資産の取得による支出	△ 56,782
国庫補助金による収入	254,298
国庫補助金の返還による支出	△ 23,567
工事負担金による収入	347,644
加入金による収入	488,865
基金の運用等による収入	302,727
基金の造成による支出	△ 1,185,143
基金からの繰入れによる収入	992
寄附金による収入	108,900
他会計への短期貸付けの返済による収入	56,600,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 56,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計 (B)	△ 15,584,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,566,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,236,000
一般会計からの出資による収入	1,522,000
リース債務の償還による支出	△ 171,688
財務活動によるキャッシュ・フロー 計 (C)	△ 2,319,688
資金の増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△ 2,662,662
資金の期首残高 (E)	7,671,545
資金の期末残高 (D + E)	5,008,883

注 間接法による算定である。

1 4 中期経営プラン (2018-2022)

(1) 水道整備計画

(単位 億円)

項目		年度	合計	年 度 区 分				
				2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
水道管路の 改築更新・地震対策	計 画		600	111	120	123	123	123
	実績・予算		354	111	120	123	—	—
水道施設の 改築更新・地震対策	計 画		195	24	31	40	50	50
	実績・予算		95	24	31	40	—	—
合 計	計 画		795	135	151	163	173	173
	実績・予算		449	135	151	163	—	—

(2) 主な目標

項目		年度	年 度 区 分					備考
			2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
老朽配水管の 解消率 (%)	計 画		27.1	31.9	37.1	42.1	47	昭和34～52年にかけて 布設した耐震性に劣る 初期ダクタイル铸铁管 の解消率
	実績・予算		27.1	31.9	37.1	—	—	
主要管路の耐震 適合性管の割合 (%)	計 画		52.6	54.0	55.5	57.0	58	導水管, 送水管, 配水 管 (φ200mm以上) の 総延長に対する耐震適 合性管の延長の割合
	実績・予算		52.8	54.5	55.5	—	—	
配水池の耐震化率 (%)	計 画		31.3	31.3	35.9	43.2	54	配水池等 (受水設備, 貯水設備, 応急給水槽 含む) について総容量 に対する耐震対策の施 された容量の割合
	実績・予算		28.1	31.3	35.9	—	—	
職 員 定 数 (人)	計 画		678	665	664	657	647	常勤職員 (再任用職員 を含む) の定数 (管理者を除く)
	実績・予算		678	665	664	—	—	
企 業 債 残 高 (億円)	計 画		1,663	1,638	1,630	1,620	1,604	実績・予算について は, 翌年度への延伸分 を含む額
	実績・予算		1,663	1,618	1,582	—	—	

(3) 収支見通し

項目		2018 (H30)			2019 (R元)			2020 (R2)		
		計 画	決 算	増 △ 減	計 画	決 算	増 △ 減	計 画	予 算	増 △ 減
入	給 水 収 益	29,625	29,690	65	29,681	29,648	△ 33	29,917	29,936	19
	水道施設維持負担金	—	—	—	—	0	0	93	97	4
	一般会計繰入金	612	608	△ 4	620	623	3	667	679	12
	下水道使用料徴収等 経費負担金等	2,323	2,362	39	2,302	2,437	135	2,315	2,199	△ 116
	長期前受金戻入益	2,189	2,213	24	2,171	2,228	57	2,160	2,268	108
	合 計	34,749	34,873	124	34,774	34,936	162	35,152	35,179	27
出	人 給 与 費(※1)	5,387	5,261	△ 126	5,292	5,034	△ 258	5,231	5,111	△ 120
	件 退 職 給 付 引 当 金	445	151	△ 294	243	406	163	364	358	△ 6
	費 計	5,832	5,412	△ 420	5,535	5,440	△ 95	5,595	5,469	△ 126
	物 件 費	7,502	7,066	△ 436	7,650	7,183	△ 467	7,819	7,776	△ 43
	減 価 償 却 費 等	12,723	12,934	211	13,068	13,208	140	13,199	13,300	101
	支 払 利 息 等	2,458	2,399	△ 59	2,258	2,128	△ 130	2,160	1,969	△ 191
	消 費 税 等	1,826	1,862	36	1,988	1,979	△ 9	2,283	2,265	△ 18
	合 計	30,341	29,673	△ 668	30,499	29,938	△ 561	31,056	30,779	△ 277
当 年 度 純 △ 損 益		4,408	5,200	792	4,275	4,998	723	4,096	4,400	304
未 処 分 利 益 剰 余 金 (A)		6,974	8,134	1,160	6,494	7,985	1,491	6,200	6,934	734
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益	4,408	5,200	792	4,275	4,998	723	4,096	4,400	304
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (※2)	2,566	2,934	368	2,219	2,987	768	2,104	2,534	430
利 益 処 分 額 (B)		△ 6,974	△ 8,134	△ 1,160	△ 6,494	△ 7,985	△ 1,491	△ 6,200	△ 6,934	△ 734
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 2,219	△ 2,219	0	△ 2,104	△ 2,104	0	△ 1,936	△ 1,936	0
	減 債 積 立 金	—	△ 768	△ 768	—	△ 666	△ 666	—	△ 196	△ 196
	資 本 金	△ 4,755	△ 5,147	△ 392	△ 4,390	△ 5,215	△ 825	△ 4,264	△ 4,802	△ 538
繰 越 利 益 剰 余 金 (A + B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 人件費の給与費(※1)については、2019年度以前は嘱託員等に係る報酬等を、2020年度以降は会計年度任用職員に係る給与費をそれぞれ含む。

3 その他未処分利益剰余金変動額(※2)は、建設改良積立金又は減債積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額である。

(単位 百万円)

2021 (R3)	2022 (R4)	合 計		
		計 画	決 算 等	増 △ 減
29,791	29,708	148,722	148,773	51
144	124	361	365	4
730	754	3,383	3,394	11
2,327	2,440	11,707	11,765	58
2,163	2,161	10,844	11,033	189
35,155	35,187	175,017	175,330	313
5,201	5,133	26,244	25,740	△ 504
347	389	1,788	1,651	△ 137
5,548	5,522	28,032	27,391	△ 641
7,859	7,946	38,776	37,830	△ 946
13,356	13,463	65,809	66,261	452
2,057	1,975	10,908	10,528	△ 380
2,274	2,270	10,641	10,650	9
31,094	31,176	154,166	152,660	△ 1,506
4,061	4,011	20,851	22,670	1,819
5,997	5,909	31,574	34,959	3,385
4,061	4,011	20,851	22,670	1,819
1,936	1,898	10,723	12,289	1,566
△ 5,997	△ 5,909	△ 31,574	△ 34,959	△ 3,385
△ 1,898	△ 1,850	△ 10,007	△ 10,007	0
—	—	0	△ 1,630	△ 1,630
△ 4,099	△ 4,059	△ 21,567	△ 23,322	△ 1,755
0	0	—	—	—

